

2026年3月期 第1四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	2025年3月期	2025年6月期	増減
連 結 子 会 社 数	34社	45社	*1 11社
持 分 法 適 用 会 社 数	17社	17社	-
合 計	51社	62社	11社

*1 +LANXESS Solutions Australia、+SISTEMAS DE URETANOS DO BRASIL、+Urethane Systems Canada、+Chemtura China Holding、+LANXESS Advanced Materials (Nantong)、+Elfte LXS、+LANXESS SOLUTIONS INDIA、+LANXESS Solutions Italy、+LANXESS Sales Netherlands、+LANXESS Urethanes UK、+URETHANE SYSTEMS USA

2. 業績概要

(注) 億円未満四捨五入

(1) 経営成績

(単位: 億円)

項目	前第1四半期 (2024.4～2024.6)	当第1四半期 (2025.4～2025.6)	増減
売 上 高	1,154	1,005	△ 149
営 業 利 益	29	30	0
金融収支	1	△ 5	△ 6
持分法投資損益	39	40	1
その他営業外損益	1	△ 3	△ 4
経 常 利 益	70	62	△ 8
特 別 損 益	2	△ 3	△ 6
親会社株主に帰属する四半期純利益	48	44	△ 4
EBITDA	97	89	△ 8

(注)・ EBITDA＝営業利益＋減価償却費(有形、無形、のれん)

1株当たり四半期純利益	49円49銭	44円90銭	△4円59銭
-------------	--------	--------	--------

為替レート(円/\$)	155.9	144.6	△ 11.3
ナフサ価格(円/KL)	79,000	66,100	△ 12,900
豪州炭価格(円/t) <豪州炭(CIF)>	25,331	19,990	△ 5,341

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目		前第1四半期 (2024.4～2024.6)	当第1四半期 (2025.4～2025.6)	増減
売上高	機能品	151	150	△ 1
	高機能ウレタン	38	32	△ 7
	医薬	59	43	△ 16
	樹脂・化成品	675	597	△ 77
	機械	192	145	△ 47
	その他	104	86	△ 17
	調整額	△ 65	△ 48	16
合 計		1,154	1,005	△ 149
営業利益	機能品	22	19	△ 3
	高機能ウレタン	7	△ 4	△ 11
	医薬	△ 2	△ 6	△ 4
	樹脂・化成品	△ 7	13	20
	機械	10	11	1
	その他	5	5	0
	調整額	△ 6	△ 8	△ 2
合 計		29	30	0

(注)・ 2026年3月期より、「機能品」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の4区分から「機能品」「高機能ウレタン」「医薬」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の6区分に変更しています。なお、2025年3月期第1四半期実績は、変更後の区分方法により作成したものです。

・ 営業利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計額です。

(2)財政状態

(単位:億円)

項目	前期末 (2025.3末)	当第1四半期末 (2025.6末)	増減
総資産	8,657	8,472	△ 184
有利子負債	3,305	3,167	△ 138
自己資本	3,951	3,929	△ 22

(3)キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

項目	前第1四半期 (2024.4～2024.6)	当第1四半期 (2025.4～2025.6)	増減
営業活動CF	17	209	192
投資活動CF	△ 180	△ 770	△ 590
財務活動CF	117	△ 203	△ 320

3. 通期業績予想

2025年5月12日に発表した業績予想に変更はありません。

(単位:億円)

項目	2025年3月期	2026年3月期 <予想>	増減
売上高	4,868	4,900	32
営業利益	180	250	70
経常利益	224	375	151
特別損益	△ 333	△ 20	313
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 48	275	323
EBITDA	455	550	95

(注)・EBITDA＝営業利益＋減価償却費(有形、無形、のれん)

1株当たり当期純利益	△49円60銭	283円15銭	332円75銭
年間配当金	110円	110円	—

〔参考〕連結主要指標

(単位:億円)

項目	前第1四半期 (2024.4～2024.6)	当第1四半期 (2025.4～2025.6)	2026年3月期 <予想>	2025年3月期
設備投資	135	78	860	607
減価償却費	67	59	270	272
研究開発費	25	25	125	99
事業利益	72	73	420	270
有利子負債残高	2,311	3,167	3,800	3,305
自己資本	4,180	3,929	4,100	3,951
総資産	8,075	8,472	9,500	8,657
D/Eレシオ(倍)	0.55	0.81	0.93	0.84
自己資本比率(%)	51.8	46.4	43.2	45.6
売上高営業利益率(%)	2.5	2.9	5.1	3.7
総資産事業利益率(%)	—	—	4.6	3.3
自己資本当期純利益率(%)	—	—	6.8	△1.2
投下資本利益率(%)	—	—	4.4	3.0



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月5日

上場会社名 UBE株式会社

上場取引所 東

コード番号 4208 URL <https://www.ube.com>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）西田 祐樹

問合せ先責任者 （役職名）コーポレートコミュニケーション部長 （氏名）堀江 周子 （TEL） 03-5419-6110

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 3 月期第 1 四半期	100,459	△12.9	2,955	1.5	6,212	△10.8	4,361	△9.2
2025年 3 月期第 1 四半期	115,385	5.6	2,911	11.0	6,967	30.8	4,804	31.4

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 3,460百万円（△78.0％） 2025年3月期第1四半期 15,743百万円（3.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	44.90	44.90
2025年3月期第1四半期	49.49	49.47

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	847,248	410,023	46.4
2025年3月期	865,669	412,013	45.6

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 392,856百万円 2025年3月期 395,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	55.00	—	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	228,000	△6.2	8,000	32.3	13,500	610.9	10,000	—
通期	490,000	0.7	25,000	38.5	37,500	67.6	27,500	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 7社 (社名) URETHANE SYSTEMS USA LLC、SISTEMAS DE URETANOS DO BRASIL LTDA.、
Chemtura China Holding Co., Ltd.、LANXESS Advanced Materials (Nantong) Co., Ltd.、
LANXESS Urethanes UK LTD、LANXESS Sales Netherlands B.V.、
LANXESS Solutions Italy S.r.l.

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	106,200,107株	2025年3月期	106,200,107株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	9,079,804株	2025年3月期	9,079,297株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	97,120,563株	2025年3月期1Q	97,072,946株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場等があります。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。当日の説明内容及び質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2025年8月5日(火)・・・アナリスト、機関投資家向け決算説明会

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書.....	7
四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(当四半期連結会計期間における連結範囲の重要な変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(企業結合等の注記)	12
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期は、売上高は、樹脂・化成品セグメントにおいてナイロンポリマー・カプロラクタム等の販売が低迷し、また機械セグメントにおいて前年度第3四半期に製鋼事業の経営権を他社へ譲渡したことから、減収となりました。

営業利益は、高機能ウレタンセグメント、医薬セグメント、機能品セグメントにおいて販売が低調に推移したものの、樹脂・化成品セグメントにおいてエラストマーの販売が堅調に推移したことから、前年同期並みとなりました。

経常利益は、持分法投資利益は前年同期並みとなりましたが、為替差損益が悪化し、支払利息が増加したことから、減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少に伴い、減益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項 目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第1四半期①	1,005	30	62	44
前年同期②	1,154	29	70	48
差異①－②	△149	0	△8	△4
増減率	△12.9%	1.5%	△10.8%	△9.2%

セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	前年同期①	当第1四半期②	差異②－①	増減率
機能品	151	150	△1	△0.9%
高機能ウレタン	38	32	△7	△17.4%
医薬	59	43	△16	△27.7%
樹脂・化成品	675	597	△77	△11.4%
機械	192	145	△47	△24.3%
その他	104	86	△17	△16.8%
調整額	△65	△48	16	－
合計	1,154	1,005	△149	△12.9%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	前年同期①	当第1四半期②	差異②－①	増減率
機能品	22	19	△3	△15.0%
高機能ウレタン	7	△4	△11	－
医薬	△2	△6	△4	－
樹脂・化成品	△7	13	20	－
機械	10	11	1	5.5%
その他	5	5	0	6.1%
調整額	△6	△8	△2	－
合計	29	30	0	1.5%

(注1) 2026年3月期より、「機能品」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の4区分から「機能品」「高機能ウレタン」「医薬」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の6区分に変更しています。なお、2025年3月期第1四半期実績は、変更後の区分方法により作成したものです。

(注2) 営業利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

機能品 … 減収減益

ポリイミド事業は、フィルムの販売が堅調に推移したものの、中国有機ELパネル市場において中国品ワニスの採用が進む中スマートフォン販売減少の影響もあり、当社ワニスの販売が低調に推移したことなどから、減収となりました。

分離膜事業は、バイオメタン製造向け脱炭酸膜の中長期的な需要拡大トレンドは持続しているものの、一部顧客における在庫調整等の影響が継続したことから、減収となりました。

セラミックス事業は、電動車市場の成長鈍化に伴い軸受や基板用途の販売が低迷したことから、減収となりました。

セパレータ事業は、ハイブリッド自動車向けの需要増加等に伴い販売数量が増加したことにより、増収となりました。

機能品セグメント全体としては、セパレータ事業は堅調であったものの、ポリイミド事業、分離膜事業、セラミックス事業が低調に推移したことにより、減収減益となりました。

高機能ウレタン … 減収減益

高機能ウレタンセグメントは、高機能コーティング事業の海外での販売が低調に推移したことなどから、減収減益となりました。

なお、2025年4月1日付でドイツLANXESS社から取得したウレタンシステムズ事業は、同事業を構成する各社が12月決算のため、当第1四半期連結の売上高及び営業利益には計上されていません。

医薬 … 減収減益

医薬事業は、創薬事業のロイヤリティ収入の減少及び受託品事業の販売数量の減少により、減収減益となりました。

樹脂・化成品 … 減収増益

■パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車向けの国内需要が回復基調にあることから販売数量が増加し、また2024年12月に欧州のマテリアルリサイクル樹脂製造会社を取得したことから、増収となりました。

ナイロンポリマー事業は、海外において食品包装フィルム用途等の需要が低迷したことにより販売数量が減少し、販売価格も下落したことから、減収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、競争激化により販売数量が減少し、販売価格も下落したことから、減収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場における隔年実施の定期修理がなく販売数量が増加したことから、増収となりました。

■エラストマー事業は、主原料ブタジエン価格の上昇により製品価格が上昇し、また輸出を中心に販売数量も増加したことから、増収となりました。

■樹脂・化成品セグメント全体としては、ナイロンポリマー・カプロラクタム等の販売が低調に推移したものの、アンモニア工場における隔年実施の定期修理がなく、またエラストマー事業の販売も堅調であったことなどから、減収増益となりました。

機械 … 減収増益

成形機事業は、自動車産業向けの製品販売が堅調に推移し、またアフターサービスも堅調に推移したことから、増収となりました。

産機事業は、アフターサービスは堅調に推移したものの、製品販売において大型案件が前年同期比で少なかったことから、減収となりました。

機械セグメント全体としては、製鋼事業の経営権を前年度第3四半期に他社へ譲渡した影響はあったものの、成形機事業が堅調に推移したことから、減収増益となりました。

その他 … 減収増益

その他セグメントは、電力事業において、石炭価格の下落により売電価格が低下したことなどから売上高は減収となったものの、自家発電所における隔年実施の定期修理がなかった効果があり営業利益は前年同期並みとなりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社）

国内セメント事業は、2025年4月からの販売価格是正の効果はあったものの、環境エネルギー事業においてIPP発電所の隔年実施の定期修理があったことに加え、海外（北米）市場において生コンの販売数量が減少したことなどから、セメント関連事業に係る持分法投資利益は減益となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ184億2千1百万円減少し、8,472億4千8百万円となりました。これは有形固定資産や無形固定資産が増加したものの、現金及び預金や投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ164億3千1百万円減少し、4,372億2千5百万円となりました。これは有利子負債が減少したことなどによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19億9千万円減少し、4,100億2千3百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金の配当を下回ったため利益剰余金が減少したこと、為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加し、46.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月12日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,969	42,422
受取手形、売掛金及び契約資産	106,617	95,966
商品及び製品	57,697	62,362
仕掛品	26,136	31,611
原材料及び貯蔵品	38,156	40,083
その他	13,939	16,190
貸倒引当金	△137	△121
流動資産合計	358,377	288,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,814	60,346
機械装置及び運搬具（純額）	72,314	79,687
土地	37,431	40,797
その他（純額）	61,142	63,184
有形固定資産合計	222,701	244,014
無形固定資産		
のれん	2,418	41,015
その他	9,244	14,337
無形固定資産合計	11,662	55,352
投資その他の資産		
投資有価証券	225,502	211,358
その他	47,420	48,017
貸倒引当金	△217	△212
投資その他の資産合計	272,705	259,163
固定資産合計	507,068	558,529
繰延資産	224	206
資産合計	865,669	847,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,258	50,810
短期借入金	70,838	69,364
コマーシャル・ペーパー	8,996	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,427	2,785
賞与引当金	4,600	6,961
その他の引当金	671	644
その他	49,929	41,822
流動負債合計	197,719	182,386
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	155,646	152,062
引当金	2,405	2,959
退職給付に係る負債	4,711	5,081
資産除去債務	1,220	1,748
その他	11,955	12,989
固定負債合計	255,937	254,839
負債合計	453,656	437,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,363	40,363
利益剰余金	260,914	259,933
自己株式	△21,486	△21,487
株主資本合計	338,226	337,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,555	8,527
繰延ヘッジ損益	12	△5
為替換算調整勘定	41,331	39,461
退職給付に係る調整累計額	7,954	7,629
その他の包括利益累計額合計	56,852	55,612
新株予約権	24	24
非支配株主持分	16,911	17,143
純資産合計	412,013	410,023
負債純資産合計	865,669	847,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	115,385	100,459
売上原価	95,649	79,108
売上総利益	19,736	21,351
販売費及び一般管理費	16,825	18,396
営業利益	2,911	2,955
営業外収益		
受取利息	198	122
受取配当金	196	243
受取賃貸料	210	222
持分法による投資利益	3,859	3,987
為替差益	718	—
その他	130	370
営業外収益合計	5,311	4,944
営業外費用		
支払利息	276	832
賃貸費用	120	123
為替差損	—	125
その他	859	607
営業外費用合計	1,255	1,687
経常利益	6,967	6,212
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	89	55
関係会社清算益	311	—
特別利益合計	402	55
特別損失		
固定資産処分損	154	126
関連事業損失	—	271
特別損失合計	154	397
税金等調整前四半期純利益	7,215	5,870
法人税等	2,129	1,305
四半期純利益	5,086	4,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	282	204
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,804	4,361

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	5,086	4,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	△155
繰延ヘッジ損益	12	5
為替換算調整勘定	7,029	760
退職給付に係る調整額	△196	△237
持分法適用会社に対する持分相当額	3,583	△1,478
その他の包括利益合計	10,657	△1,105
四半期包括利益	15,743	3,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,618	3,121
非支配株主に係る四半期包括利益	1,125	339

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,215	5,870
減価償却費	6,749	5,895
のれん償却額	62	88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	△20
受取利息及び受取配当金	△394	△365
支払利息	276	832
持分法による投資損益 (△は益)	△3,859	△3,987
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	7,521	17,395
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,965	△2,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,982	△2,612
その他	△5,661	△5,291
小計	4,009	15,620
利息及び配当金の受取額	1,223	9,479
利息の支払額	△244	△488
法人税等の支払額	△3,336	△3,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,652	20,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,232	△11,241
有形固定資産の売却による収入	—	11
投資有価証券の取得による支出	—	△45
投資有価証券の売却による収入	114	92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△71,532
関係会社への投資の払戻による収入	—	6,965
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△800	—
定期預金の預入による支出	—	△1,308
その他	△48	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,966	△76,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,865	△1,234
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	14,999	△8,996
長期借入れによる収入	36	14
長期借入金の返済による支出	△4,593	△4,388
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△5,345	△5,347
非支配株主への配当金の支払額	△80	△107
その他	△194	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,686	△20,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,352	1,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,276	△74,881
現金及び現金同等物の期首残高	35,859	115,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,583	40,561

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

URETHANE SYSTEMS USA LLC、SISTEMAS DE URETANOS DO BRASIL LTDA.、Chemtura China Holding Co., Ltd.、LANXESS Advanced Materials (Nantong) Co., Ltd.、LANXESS Urethanes UK LTD、LANXESS Sales Netherlands B.V.、LANXESS Solutions Italy S.r.l.については、株式の取得により子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	高機能 ウレタン	医薬	樹脂・ 化成品	機械	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	11,738	3,708	5,930	62,749	19,060	12,200	115,385	-	115,385
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,374	118	-	4,701	116	△1,848	6,461	△6,461	-
計	15,112	3,826	5,930	67,450	19,176	10,352	121,846	△6,461	115,385
セグメント利益又は 損失(△)(営業利 益又は損失(△))	2,204	662	△190	△665	1,000	490	3,501	△590	2,911

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△590百万円には、セグメント間取引消去166百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△756百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	高機能 ウレタン	医薬	樹脂・ 化成品	機械	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	12,574	2,998	4,287	54,306	14,468	11,826	100,459	-	100,459
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,398	163	1	5,432	56	△3,216	4,834	△4,834	-
計	14,972	3,161	4,288	59,738	14,524	8,610	105,293	△4,834	100,459
セグメント利益又は 損失(△)(営業利 益又は損失(△))	1,873	△439	△556	1,316	1,055	520	3,769	△814	2,955

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△814百万円には、セグメント間取引消去499百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,313百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を従来の「機能品」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の4区分から「機能品」「高機能ウレタン」「医薬」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の6区分に変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「高機能ウレタン」セグメントにおいて、LANXESS Deutschland GmbHからウレタンシステムズ事業を営む子会社の全株式を取得しています。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において38,689百万円です。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等の注記)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

LANXESS Solutions Australia Pty. Ltd.
SISTEMAS DE URETANOS DO BRASIL LTDA.
Urethane Systems Canada Ltd.
Chemtura China Holding Co., Ltd.
LANXESS Advanced Materials (Nantong) Co., Ltd.
Elfte LXS GmbH
LANXESS SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED
LANXESS Solutions Italy S.r.l.
LANXESS Sales Netherlands B.V.
LANXESS Urethanes UK LTD
URETHANE SYSTEMS USA LLC

事業の内容

ウレタン関連製品（熱硬化性ウレタンエラストマー用プレポリマー等）の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、スペシャリティ化学の成長と地球環境への貢献を両輪とする成長を目指し、スペシャリティ事業への積極的な投資による事業拡大と、アンモニア・カプロラクタムチェーンを始めとするベーシック事業の縮小・再構築に取り組み、グループとしての事業構造転換を進めています。

スペシャリティ事業の一つであるC1ケミカルチェーンは、米国を重点市場と位置づけ、北米ルイジアナ州にDMC・EMC（ジメチルカーボネート・エチルメチルカーボネート）の新プラントを現在、建設中です。さらに、その川下であるPCD（ポリカーボネートジオール）及びPUD（ポリウレタンディスパージョン）についても積極的な拡大を進めています。本件は、PCD及びPUDの川下・周辺領域に当たる、高機能ウレタン樹脂事業を取得するものです。

対象事業は熱硬化性ウレタンエラストマー用の高機能ウレタン樹脂のトップメーカーの一つです。70年以上の実績の中で培った、高い専門知識と用途開発のノウハウ、強固な顧客基盤を強みとし、最大拠点である北米を中核としたグローバルでの製造・開発拠点から、顧客のニーズに応えるカスタムメイドのソリューションを提供しています。特に半導体産業等の高い性能が求められるハイエンド用途で強みを持ちます。

当社は、対象事業が有するウレタン樹脂に関する技術力・ノウハウ、グローバルでの人財・製造拠点、顧客との強固なパートナーシップ・販売ネットワーク等の強固な事業基盤の獲得により、当社PCD・PUD事業を更に拡大させ、高機能ウレタン樹脂市場におけるプレゼンス強化を図ります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日（株式取得日）

(4) 企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び連結子会社であるUBE CORPORATION AMERICA INC.、UBE CORPORATION EUROPE S.A.U.、UBE Fine Chemicals (Asia) Co., Ltd.が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヵ月の差異があります。そのため被取得企業の貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結会計期間の連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	80,748 百万円
取得原価		80,748 百万円

(注) 取得の対価については、株式譲渡契約に基づき、当該金額をベースに、本件クロージング日までの運転資本等の増減を反映した価格調整を、後日実施します。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	2,127 百万円
-----------	-----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

38,689百万円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	36,941 百万円
固定資産	36,314 百万円
資産合計	73,255 百万円
流動負債	16,905 百万円
固定負債	1,537 百万円
負債合計	18,442 百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月5日

UBE株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 茂 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜 崎 律 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 爲 我 井 顧 矩

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているUBE株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。